

平成27年1月19日
一般社団法人 全国建設業協会

社会保険加入促進計画の推進状況について

I 取組み強化キャンペーンの実施

【目的】「全建社会保険加入促進計画」の推進及び「適切な賃金水準の確保」の趣旨の徹底

イ. 取組み強化セミナー等の実施

都道府県協会関係者に対してセミナーを開催

- ・全建協議員会において国土交通省労働資材対策室長の講話（平成25年9月19日（木））
- ・全国建設労働問題連絡協議会においてセミナーを実施（平成25年11月5日（火））
- ・全国専務理事・事務局長会議において説明会を実施（平成26年3月25日（火））

ロ. 取組み強化キャラバンの派遣

全建の役職員が都道府県協会を訪問して要請

【実施済】

宮城県協会（25年8月19日）、茨城県協会（8月26日）、秋田県協会（8月26日）、埼玉県協会（8月28日）、香川県協会（8月29日）、神奈川県協会（9月2日）、山口県協会（9月4日）、山梨県協会（9月6日）、三重県協会（10月17日）、岐阜県協会（10月31日）、大分県協会（11月7日）、沖縄県協会（11月8日）富山県協会（11月13日）、高知県協会（11月15日）、兵庫県協会（12月6日）、福井県協会（12月6日）、福井県協会（12月13日）、長崎県協会（26年1月16日）、愛知県協会（2月20日）、新潟県協会（5月22日）、熊本県協会（6月3日）

ハ. 取組み相談窓口の設置

全建労働部に取組み強化キャンペーンに係る相談窓口を25年7月26日に設置

ニ. 取組み強化キャンペーンのホームページの開設

全建ホームページに開設

II 取組み強化のためのアンケート調査等の実施

(1) 建設技能労働者の賃金水準の実態調査

国土交通省から依頼を受けて都道府県建設業協会（被災3県及びその周辺の7県を除く）に対し調査を四半期ごとに実施

(2) 適切な賃金水準の確保等の取組み状況のアンケート調査

国は、平成25年度公共工事設計労務単価を引き上げ、建設業界に対して適切な賃金水準の確保や社会保険等への加入の徹底を要請。全建は、この要請に対してどのような課題があるかを把握し今後の取組みの基礎資料とするために、8月に各都道府県協会会員企業のそれぞれ30社を無作為に選定しアンケート調査を実施

調査結果を平成25年9月27日に公表

さらに平成26年8月に各都道府県協会会員企業のそれぞれ30社を無作為に選定して「将来の地域建設産業の担い手確保・育成のための行動指針」策定のためのアンケート（現場労働者ベースを含む）調査を実施。調査結果を10月3日に公表

III 本年2月に策定する「将来の地域産業の担い手確保・育成のための行動指針」に社会保険の加入促進を盛り込む予定（17年1月13日担い手確保・育成WGで議論）

(1) 民間建築工事についても記載予定

(2) 27年2月20日理事会で行動指針を策定予定

「将来の地域建設産業の担い手確保育成のための行動指針」 策定のためのアンケート調査の結果概要

調査の結果は以下の通り

- 1 国等の公共工事設計労務単価の引上げ等を踏まえた賃金水準の確保については
 - ①会員企業の約9割は従業員の賃金引上げの動きを示している。
 - ②下請企業と契約する際の労務単価についても約8割が引上げの動きを示している。

- 2 社会保険の加入状況については、会員企業のすべて、一次下請企業の9割以上が加入しており、現場労働者ベースで見ても約8割以上が加入している。
 - ①会員企業の8割以上が、下請企業に対し社会保険への加入指導を実施
 - ②3保険別の加入状況は、
 - 【健康保険】
会員企業は100%、一次下請企業は93.4%が加入、現場労働者の加入は82.8%。
 - 【年金保険】
会員企業は100%、一次下請企業は92.5%が加入、現場労働者の加入は81.0%。
 - 【雇用保険】
会員企業は100%、一次下請企業は92.9%が加入、現場労働者の加入は75.8%。

注1 「現場労働者」は代表的な現場を施工体制台帳で把握したもの。

注2 雇用保険の「未加入」には、個人経営者、会社の役員等、雇用保険の対象とならない者が含まれている。

- 3 標準見積書については、
 - ①会員企業の約7割が標準見積書の提出指導を行っており、その約4割が「すでに活用」、約5割が「提出されれば尊重している」と回答している。
 - ②下請企業への指導を行っていない会員企業もそのほとんどが、「提出されれば尊重する」としている。

- 4 週休2日制については、
 - ①変形労働時間制を含め会員企業の約2割以上が週休2日制を実施している。また、約5割の会員企業が隔週2日など一部実施を行っている。
 - ②週休2日制を定着させるための条件としては、「適正な工期」を挙げるものが最も多かった。

- 5 重層下請については、
 - ①下請次数が3次以下の会員企業が全体の約9割を占め、全体の約3分の2は2次以下となっている。
 - ②重層下請の解消のための条件としては、「適切な下請業者への発注」、「受注量の平準化」、「人員確保」などが挙げられている。

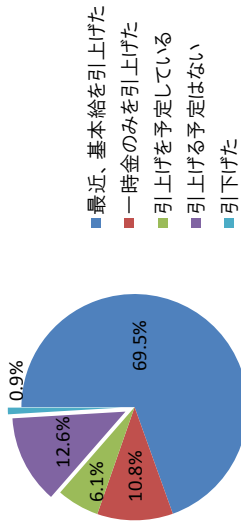
以上

「将来の地域建設産業の担い手確保・育成のための行動指針」 策定のためのアンケート調査結果

賃金水準の確保について

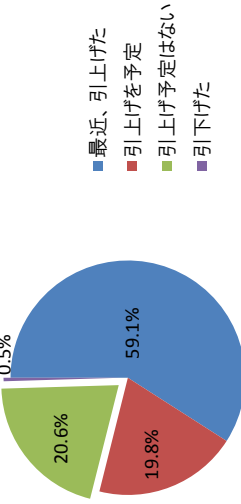
引上げ済み及び予定は**約9割**

会員企業従業員の賃金の状況



引上げ済み及び予定は**約8割**

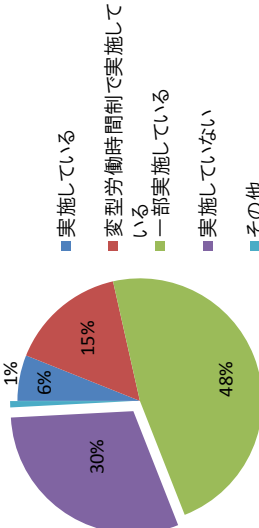
下請企業と契約をする際の労務単価の状況



週休2日制の普及状況

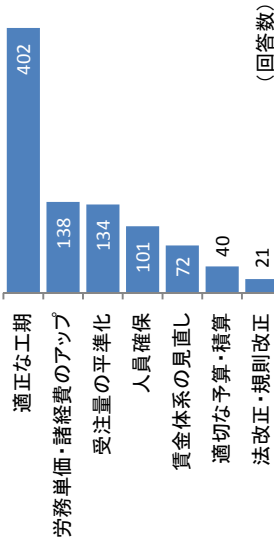
週休2日制が実施できている会員企業は**約2割**
一部実施は約5割

週休2日制の普及状況



適正な工期がネック

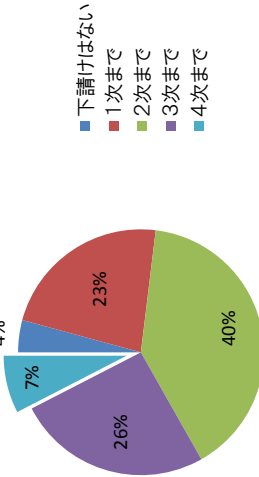
週休2日制を定着させるための条件



重層下請けの状況

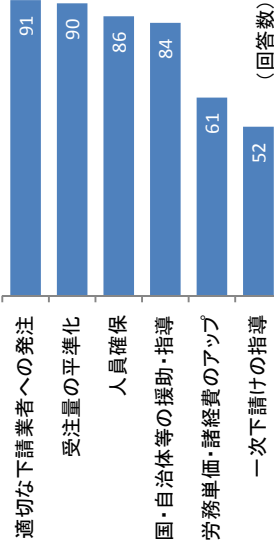
下請次数は3次までが**9割**、過半は2次まで

下請次数の状況



下請業者及び受注がネック

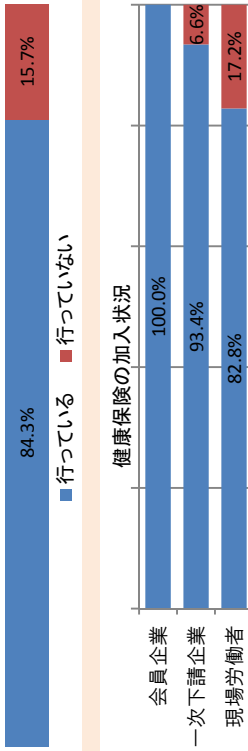
行き過ぎた重層下請け構造を解消するために必要な条件



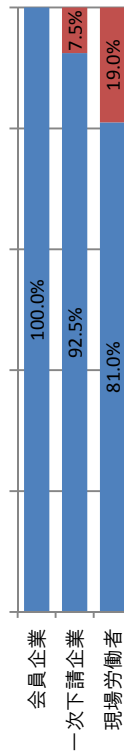
社会保険の加入状況について

下請指導を行っている会員企業は**8割以上**。施工体制台帳でみた現場労働者レベルでは**約8割**が加入。

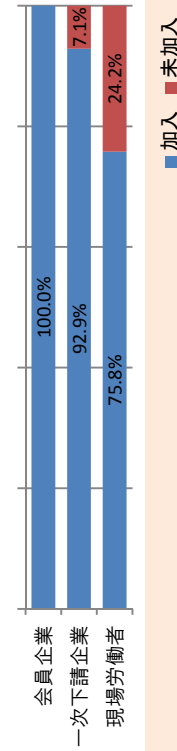
下請企業に対する社会保険の加入指導状況



年金保険の加入状況



雇用保険の加入状況

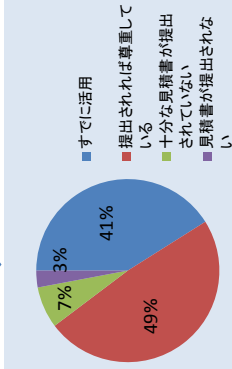


標準見積書の提出指導状況

会員企業の**約7割**が標準見積見積書の提出指導。未指導会員企業も提出されれば尊重する意向。

行っている 69.6%

行っていない 30.4%

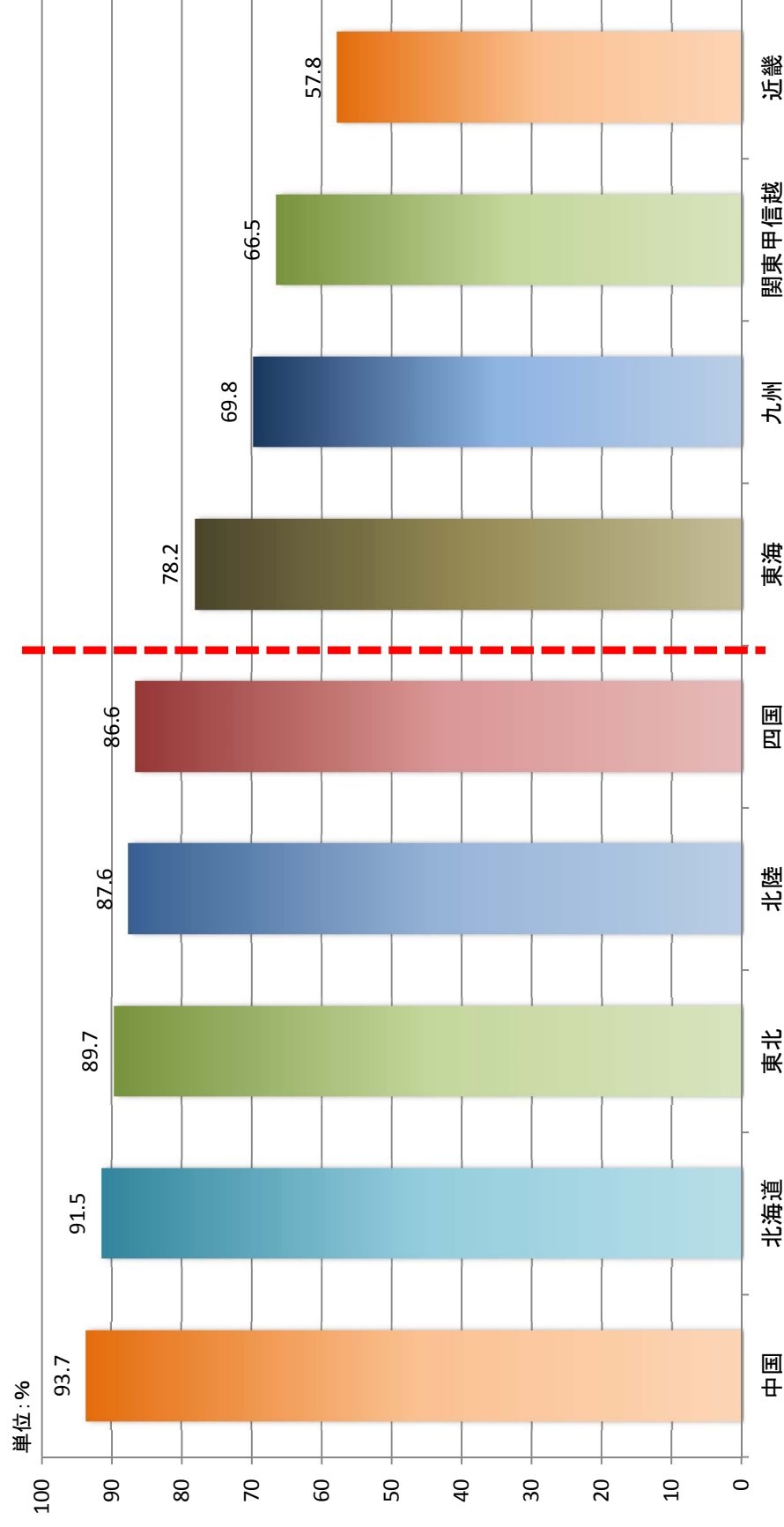


【調査規模等】 ①44都道府県建設業協会から回答
②下請企業を含めた現場労働者数 約45,000人(3保険平均)
③調査依頼企業数1,410社、回答企業数1,064社(回答率)75%
【調査時期】 平成26年8月1日現在の状況
【回答企業の事業内容】 土木380社、建築76社、土木建築596社、その他12社

雇用保険の加入割合(現場労働者ベース) 【地域ブロック別比較】

雇用保険の加入割合は、

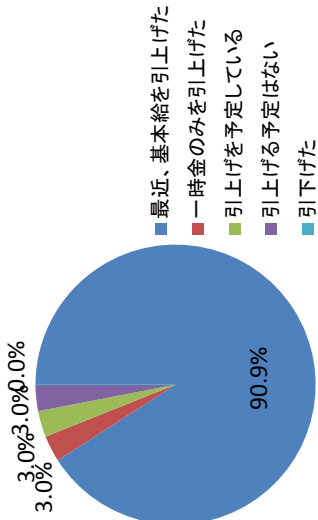
- ・大都市部を含む「近畿」、「関東甲信越」、「九州」、「東海」では、低くなっている。
- ・その他の「中国」、「北海道」、「北海道」、「北陸」、「四国」では、9割前後の高い加入率となっている。



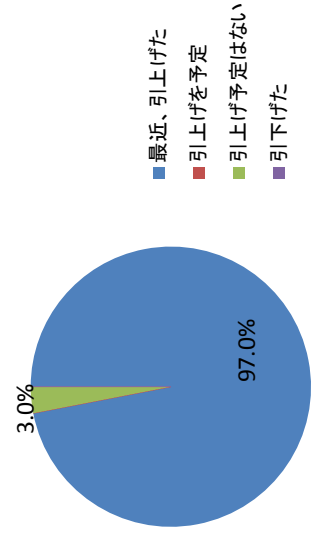
北海道

賃金水準の確保について

会員企業従業員の賃金の状況

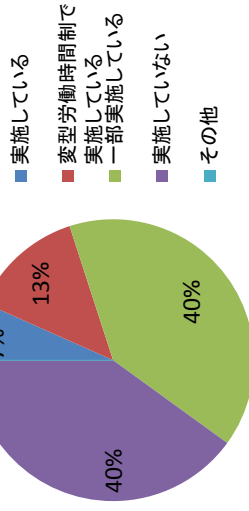


下請企業と契約をする際の労働単価の状況

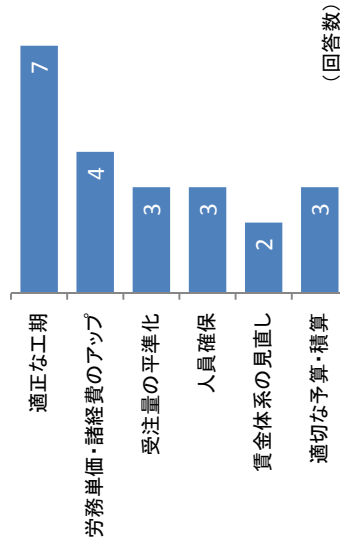


週休2日制の普及状況

週休2日制の普及状況

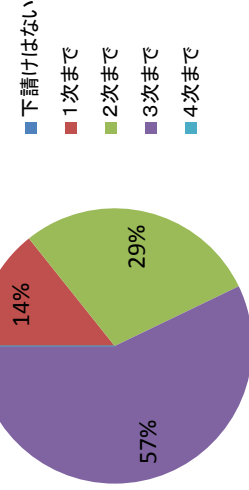


週休2日制を定着させるための条件

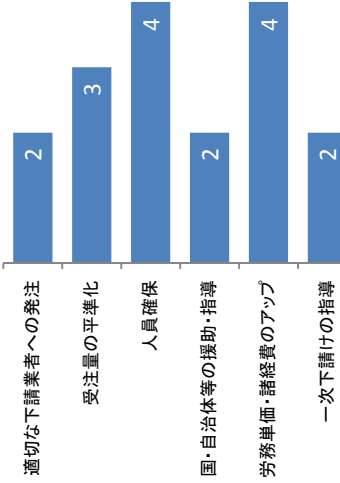


重層下請けの状況

下請け数の状況



行き過ぎた重層下請け構造を解消するために必要な条件

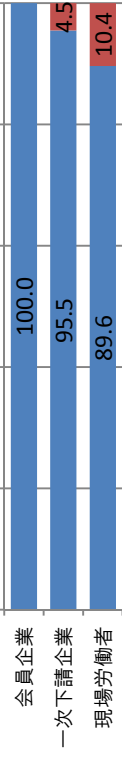


社会保険の加入状況について

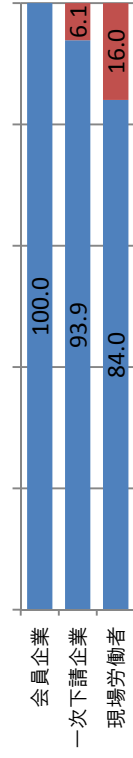
下請企業に対する社会保険の加入指導状況



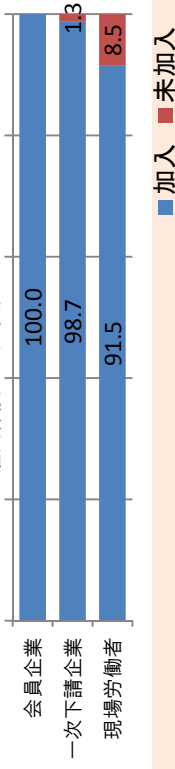
健康保険の加入状況



年金保険の加入状況



雇用保険の加入状況



標準見積書の提出指導状況

